特許協力条約

RECLIVED

0 4 DEC 2003

WIPO PCT

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 FP-03006PC	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IP.EA/416)を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/04455	国際出願日 (日.月.年) 08.04.03 優先日 (日.月.年) 08.04.02					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl'C08L 67/02、C08K 7/14、C08L 25/00、C08L 33/00、C08L 69/00						
出願人 (氏名又は名称) ウィンテックポリマー株式会社						
1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。						
	附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審 む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。					
(PCT規則70.16及びPCT この附属審類は、全部で						
3. この国際予備 の内						
·	₩ . ₫					
I X 国家では、企業者の基礎	변 -					
Ⅱ □ 優先権	II 優先権					
Ⅲ ∭ 新規性、進歩性又は産業	Ⅲ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成					
IV 🗌 発明の単一性の欠如	IV					
-						
VI ある種の引用文献	の文献及び説明 VI D ある種の引用文献					
VII 国際出願の不備	VII 国際出願の不備					
Ⅷ □ 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求書を受理した日 04.08.03	国際予備審査報告を作成した日 19.11.03					
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員). 4 月 9268					
日本国特許庁(I PEA/JP 郵便番号100-8915	1					
東京都千代田区館が関三丁目4						

電話番号 03-3581-1101 内線 3456

Γ.		- Attractor					
I	<u>. </u>	国際予備審査報	報告の基を 	礎 			
1.		この国際予備報 応答するために PCT規則70.	こ提出され	れた差し替え用剤	類に基づいて作成され 氏は、この報告書に:	れた。(法第6条(PC? おいて「出願時」とし、2	Γ14条)の規定に基づく命令に 本報告書には添付しない。
	X	出願時の国際	条出願書	類			
		明細書明細書	第 第		ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
		明細書	第		ページ、	門とは、これは、これは、これは、これには、これには、これには、これには、これには、こ	- 大に使出されたもの - 付の書簡と共に提出されたもの
		請求の範囲	第		項、	出願時に提出されたもの	9
	-	請求の範囲	第		項、	PCT19条の規定に基	
		請求の範囲	第		 項、	国際予備審査の請求書と	
		請求の範囲	第		項、		付の書簡と共に提出されたもの
		図面	第		ページ/図、		
		図面	第		ページ/図、	国際予備審査の請求書と	: 共に提出されたもの
	_	図面	第		ページ/図、		付の書簡と共に提出されたもの
		明細書の配列			ページ、	出願時に提出されたもの	
		明細書の配列			ページ、	国際予備審査の請求書と	=
		明細書の配列	表の部分	分第	ページ、		付の書簡と共に提出されたもの
2.	-	上記の出願書類	「の言語に	は、下記に示す場	}合 を除くほか、こℓ	の国際出願の官語である。	
	-	L記の書類は、	下記の質	言語である	語である	5.	
	ſ	国際調査の	のために	由日イヤをロフィ	T規則23.1(b)にいう	· dusa i	
	i)翻訳又の百語	
	□ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の宮語						
	۱ .	国際予備和	辞査のた!	めに提出された」	PCT規則55.2また	は55.3にいう翻訳文の言	語
3.	3	この国際出願は	:、ヌクレ	ノオチド又はアミ	ノ酸配列を含んでオ	3り、次の配列表に基づき	国際予備審査報告を行った。
	ſ	コートの国際に	4届に今	まれる書面による	マ 本3 次1 計4		
	L				気ディスクによる配		
	□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された審面による配列表						
	出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表						
	[] 出願後に挑	是出 したね				図える事項を含まない旨の陳述
	[_ 書の提出が 書面による があった。	る配列表は	に記載した配列と	と磁気ディスクによ	る配列表に記録した配列は	が同一である旨の陳述書の提出
4.	一			質が削除された。	-•. \%		
				-	_		
		, -,	第		項		
	Ш	図面	図面の第	§	ページ	> /図	
5.		れるので、そ	の補正が	ゞされなかったも	したように、補正が のとして作成した。 ればならず、本報告	(PCT規則70.2(c) こ	間を越えてされたものと認めら の補正を含む差し替え用紙は上
		•					

様式PCT/IPEA/409 (第I欄) (1998年7月)

围	僚予	·備	雍:	李朝	4
	531 3	иu	ш.	ᇎᅑ	. 🗖

国際出願番号 PCT/JP03/04455

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性に 文献及び説明	こついての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける
1. 見解	
新規性 (N)	請求の範囲 5、6、9 有 請求の範囲 1-4、7、8、10、11 無
進歩性(IS)	請求の範囲 6 有 請求の範囲 1-5、7-11 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-11 有 請求の範囲 無
2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)	
文献1: JP 2001-26656	A (三菱レイヨン株式会社) 2001.01.30
請求の範囲1-4、7、8、10 請求の範囲1-4、7、8、1 用された文献1に記載されている	0及び11に記載された発明は 国際調本報告で引
て 選歩性を有しない。 文献1に記載されているアクリ	た発明に、最近の設告で引用された文献1に対し ル系共重合体、ポリスチレン樹脂又はポリカーボネ 又はフタル酸の共重合割合は当業者が適宜設定し得
性を有する。 文献1には、レーザー溶着用ポ 形により成形された厚さ3mmの	は、国際調査報告で引用された文献1に対して進歩 リブチレンテレフタレート系樹脂組成物が、射出成 成形品において800~1100nmの波長の光線 ことが記載されておらず、一方、本願発明はそれに び溶着強度が高いものであるという有利な効果を発
	•